

# 七尾市 議会だより



第28号

9月定例会



七尾市小学生連合運動会開会式

## CONTENTS

定例会の概要	2
代表質問・一般質問	3～9
行政視察の報告	10～11
提出された議会議案・議会の動き	12

# 豪雨災害復旧を図る

7月4日の豪雨農林土木災害復旧費（中島町地内）に1億4,902万7,000円など

9月定例会は9月5日から9月22日までの会期で開催。市長から提案された議案14件、報告1件を各常任委員会に付託され、審議された。最終日には各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され採決を行った結果、議案及び報告が全て可決及び承認され、請願は4件が不採択、1件が継続審査となった。その後、追加議案1件、同意案1件の提案理由説明が行われ、委員会審査を経て採決した結果、可決及び同意された後、市議会定例会を閉会した。

## 平成23年度一般会計 補正予算（第4号）

◇現計予算に5億3,895万9千円を追加し、総額308億9,337万9千円とするもの。

## 能登香島中学校 統合に向けて 整備事業費

### 主な追加補正

- ◇退職手当債繰上償還 3億9,960万円
- ◇災害復旧費 1億4,902万7千円
- ◇中学校大規模改造事業費 2,540万円
- ◇議会アンケート調査に  
よる経費 47万4千円



復旧が図られる7月豪雨災害現場（中島町地内）

## ケーブルテレビ事業 特別会計補正予算 （第1号）

◇ケーブルテレビ管理運営費（一般会計から繰入） 422万円

## 下水道事業特別会計 補正予算（第1号）

◇下水道総務費 1,790万7千円

## 公設地方卸売市場 特別会計補正予算 （第2号）

◇公設地方卸売市場管理運営費 48万8千円

## 工業団地造成事業 特別会計補正予算 （第1号）

◇工業団地造成事業費 81万5千円

## 豪雨災害 応急対応予算

### 専決処分

◇7月4日発生の中島町豪雨災害に応急的な対応を図るため一般会計補正予算（第3号） 5,729万9千円



建設が進むヨットハーバー施設（和倉温泉）

## 審議された条例

- ◇七尾市税条例の一部を改正する条例
- ◇石川県七尾美術館条例の一部を改正する条例
- ◇七尾市スポーツ賞条例及び七尾市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例
- ◇七尾市和倉温泉多目的グラウンド条例の一部を改正する条例
- ◇七尾市都市公園条例の一部を改正する条例

## 【報告事項】

- ◇法人の経営状況の報告
- ◇損害賠償額の決定の専決処分の報告
- ◇健全化判断比率及び資金不足比率の報告

的確な予算執行が行われたか  
チェック！

## 決算審査特別委員会

※平成22年度七尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定  
※平成22年度七尾市水道事業会計決算の認定  
右記の審査のため決算審査特別委員会が設置され左記の方が委員に選任された。

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 松本 精一 |
| 副委員長 | 山崎 智之 |
| 委員   | 岡部 俊行 |
| 委員   | 中西 庸介 |
| 委員   | 杉本 忠一 |



# 日本海側拠点港選定について

答弁：地元の熱い期待は伝わった

永崎 陽 議員  
(清友会)



永崎議員 拠点港を選ぶに当たってのプレゼンに同席をし、接岸岸壁の水深化、高速道路の整備、産業と港湾が連携しているかなど、将来の計画を有益な点としてアピールされたと思うが、七尾港

の現在の状況を見たとき、それらの整備は道なかばで、原木取扱量は年間約10万トンで、国の選定基準は年間30万トン以上であり、そのことのハンディが心配されます。七尾港拠点化検討委員会会長として千載一遇のチャンスと位置づけています

が、その思いやプレゼンを行った手ごたえ等を伺います。

武元市長 地域経済が大変低迷する中で、七尾港

をいかに生かすかが大きな課題で、日本海側の拠点港としての活用ができれば、七尾港や市の経済にとりましても大変大きな期待が持て、千載一遇のチャンスにとらえ、地元経済界、行政一体となって取り組んできました。具体的には、七尾港の拠点化検討委員会を立ち上げ、民間の方々にも入っていただき、原木を扱う拠点港としての取り組みについて、いろいろと計画を立ち上げ、8月

10日に、国に対して我々の考えることについてプレゼンをしました。七尾港の機能優位性、地元の熱い期待を率直に訴えてきました。この地元の熱い期待はしっかり伝わったと感じています。

## ●その他の質問項目

- EPZ拡大に向けた取り組み
- 防災避難訓練
- 合併特例債
- 国民健康保険税漏れ
- 街灯のLED化促進



七尾港



バイオマス施設 (吉野町)

久保 吉彦 議員  
(等政会)



# バイオマスタウン事業と世界農業遺産への取り組みについて

答弁：七尾の農業振興につなげたい

久保議員 世界農業遺産に認定された能登の里山

里海は、景観や文化、生物多様性、自然を生かした農林漁業の営みなどが総合的に評価されたものと思っております。七尾市として、何を売り込み、

認知度を向上させていくのか。七尾市としてバイオマスタウン事業としての堆肥化が行われており、民間活力によりすばらしい有機堆肥ができています。生ごみ堆肥化をこみの減量化という点だけからとらえるのではなく、この堆肥を使い、有機栽培した作物を市民に還元する、地域循環システムの確立をとることが大切だと思っておりますが、市長の見解を伺います。

武元市長 世界農業遺産

このことは、世界農業遺産をどのような形で進めるかという中で、トキの住めるような能登ということも視野にあり、農業に使われている化学肥料や農薬をいかに減らしていく、自然に優しい、自然と共生する循環型農業というものが求められています。そのような意味で、バイオマスタウン構想をさらに進め、農産物のブランド化、七尾の農業振興につなげたいと考えています。

# 第5期、老人福祉計画および介護保険事業計画について

答弁：県全体の整備計画の中で考える

大林 吉正 議員

(灘会)

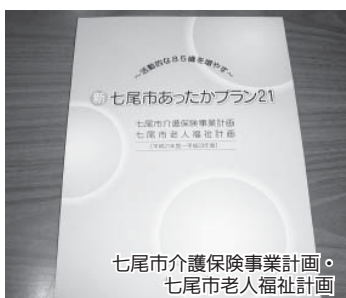


大林議員 施設への入所希望在宅待機者は市が県へ計画申請することで実現できるが、なぜ申請できないのか。また、提案理由には、「障害のある方々、家族が安心して暮らすことができるよう

障害特性やニーズに応じた福祉サービスを提供する事業所に対し事業運営の安定化を図るため支援を行う」とされていますが、七尾市の保険料が高くなることよりも、80人の雇用と年間の経済効果が7億から8億円あると言われており、七尾市にとっては、その方が大切ではないでしょうか。

各市町村が施設利用状況、利用の伸び、介護保険料等を踏まえながら、どういったサービスが見込まれるのか推計します。次に、それぞれの自治体の利用見込み量を集計したものを基本とし県内全体の目標を設定します。県が設定した目標は、県内を4つに分け、七尾市は羽咋、宝達志水、志賀町、中能登での能登中部地区に入り、この中で施設整備が進められることとなります。七尾市が施設を

つくりたいと県に申請しても施設整備をしてもいいということにはなりません。県全体の整備計画の中で、能登中部2市3町で、総合的に整備計画が策定され、それに基づいて整備がされます。介護度を中心にし、どういった方々を優先的に入っていただくか、どういった状況などの情報提供もしたい。国も在宅介護を進める方向にあり、また、施設整備による介護サービスは、介護保険



●その他の質問項目  
○七尾市の人口減少対策

料の負担増に繋がるので、給付と負担のバランスを総合的に判断する必要があります。



自然野菜加工販売

# 6次産業化の進め方について

答弁：生産者とともに取り組みたい

佐藤 喜典 議員

(市民クラブ)



佐藤議員 平成22年12月3日に地域資源を活用した農業、漁業者等による新事業の創出など、及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、略して6次産業化法が公布さ

れ、農業、農村の6次産業化の推進が打ち出され、6次産業総合対策などが発表されました。当市としてこの政策に対する考え方と、6次産業化の進め方について伺います。

武元市長 これまでも農工商連携という形で取り組んできたが、新たに6次産業化の法整備がされたので、これをさらに推進しようとして取り組んでいるところだ。この法は農山漁村の資源をこれまで以上に活用した形で、

地域の中にビジネスを立ち上げ、そのことにより地域の農業、農村の活性化、そしてまた新しい商品の加工販売を通じて、地域の活性化を図ろうというのがねらいです。そういう意味では、1次産業から3次産業までトータルとしての産業の取り組みが求められています。国の方も補助事業として、最大2分の1の補助事業がいくつかありますので、そういったものを地域の方々に提案しながら、

地域の皆さん方が新商品の開発や販路拡大に向けて、専門的な知識を学び、具体的な取り組みができるようサポートし、専門的なアドバイザーも地域の中に入っていたら、生産者とともに取り組みをしていきたいと思っています。

●その他の質問項目  
○日本海側拠点港の選定  
○格差是正に向けた考え方



# 市で策定中の『まちづくり基本条例』について

答弁：市民が主役のまちづくりを進める条例にしたい

荒川 一義 議員 (礎)



荒川議員 まちづくり基本条例制定に当たり、①どのような点に論点を置き特徴ある条例を目指すのか。②市長の役割や責務をどのように示すのか。③総合計画をどの様に位

置づけるのか伺います。武元市長 市民会議の皆さん方から条例に盛り込むべき事項の提言を受けました。この提言を尊重し、自立と共助、情報共有、参画と協働、これをまちづくりの基本としたい。当然まちづくりの主体である市民の皆さんが参画をし、市民と議会、そして行政が相互に理解を深めながら、ともに市民が主役のまちづくりを進める条例にしたいです。市長の役割等につ

- その他の質問項目
- 総合特区制度と活用策
- 災害対策本部機能を持つ防災センターの整備
- 避難者生活支援センターの配置
- 災害時の自治体連携と職員確保
- 拠点避難所の設置
- 避難箇所や公的施設での聴覚障害者用受信装置設置と災害弱者を支える仕組みの構築や地域力強化の必要性
- 自動販売機設置業者選定に係る入札制度導入



七尾市まちづくり基本条例をつくる市民会議



里山風景

松本 精一 議員 (礎)



## 世界農業遺産「能登の里山里海」アクションプランについて

答弁：里山マイスターを養成する講座を設ける

(礎)

松本議員 佐渡はトキとともに生きる島を目指して取り組んでいます。能登はトキが生息できる里山再生を目指して取り組んではいかがでしょうか。アクションプランでは、能登の里山里海の保

全、維持、保存、そして再生、向上も柱となっています。生物多様性社会の創造、七尾の、そして能登全体の共通目標として、トキが生息できる里山の再生、ひいては豊かな里海の維持向上にもつながります。世界農業遺産登録の価値も一段と高くなります。市長の所見を伺います。

トキの生息環境としても大変大事になります。トキというのは生物多様性を保全する一つのシンボリックな存在だということなので、トキがすむようになれば、地域の生物多様性や環境も、非常に自然や環境に優しいものができるということですから、これから取り組んでいかなければならないと思っております。また、金沢大学も能登の里山マイスター制度としまして、里山にかかわるいろんな

武元市長 能登においても、生物の多様性をきちっと保全することが、

- その他の質問項目
- 七尾市水防計画・豪雨災害等における組織対応
- 広域圏消防・中島分遣所の移転

# 元気な高齢者が支える介護支援について

答弁：プロジェクトチームを立ち上げ取り組む

伊藤 厚子 議員

(無会派)



伊藤議員 介護給付費を抑制するため、全国の自治体では、元気な高齢者による介護支援のボランティア活動が推進されています。活動実績に応じたポイントが交付され、介

護保険料や介護サービス利用料に充当でき、さらに高齢者が活動を通じ社会参加、地域貢献をしながら、自身の健康増進を図ることもなり、結果的には介護予防に役立つ事業となっています。七尾市でも、取り組んでもらいたいと思うが、市長の考えを伺います。

が、介護保険施設や地域で介護の支援をいただいています。こういったボランティアをさせていただく方をふやすため生活・介護支援サポーター養成事業を22年度から実施しています。また、ポイント制度ですが、介護費用の削減のみならず、高齢者の生きがいにもつながり、市民同士がお互いに助け合う相互扶助の精神が生かされる、協働のまちづくりを進める一つのシステムとして大変有効

なもので、先進地事例等も参考にしながら、庁内でプロジェクトチーム等も立ち上げて取り組んでいきたいです。

## ●その他の質問項目

- 「世界農業遺産認定」の取り組み
- 防災無線お知らせダイヤルの導入とPRSテッカーの配布
- PRE戦略の導入
- 空家再生等推進事業
- 学校図書館における人的・物的整備の推進



七尾市社会福祉大会



# 学校給食の安全について

答弁：県内産を優先的に使う

山添 和良 議員

(市民クラブ)



山添議員 7月、放射性セシウムに汚染された稲わらを与えられた可能性が極めて高い牛肉が学校給食に使われているという報道がありました。この報道を契機に横浜市で

は、小学校の給食で使われる野菜について放射性物質の検査を始めました。これに対して七尾市では学校給食においてどのような配慮がなされているのか。また、チェルノブイリの原発事故では、牛乳を飲むことにより子どもたちが内部被曝しました。牛乳の安全性確保についても伺います。

基本的には石川県内で飼育された牛を、七尾の学校給食食肉納入組合から購入しています。納入組合からの牛肉は、石川県金沢食肉流通センターで、牛の放射性物質の検査が行われています。また、検査体制では、学校給食の献立で牛肉を使用する場合は、放射線セシウム検査を行ったもので検査書を受領して納入しています。また、牛乳を含む食材については県内産を優先的に使うようにして

## ●その他の質問項目

- 平和写真パネル展
- 原発事故を想定した避難訓練と住民投票
- 原子力発電に関する公開討論会
- 自然エネルギーの活用
- 港のエネルギー基地化
- 健康の道・サイクリングロードなどの整備



## 世帯分離について

答弁：保険料等などの負担軽減のための世帯分離は好ましくない

岡部 俊行 議員  
(灘会)



分離をすれば、保険料などの軽減、また市民税が非課税という情報は一般に浸透しているようです。担当課は手続き上、どのような対応をとっているのか。また過去3年間に於ける年度別の届け出数は何件か伺います。

岡部議員 近年、高齢者と同居している子供と住民票上の世帯を分ける世帯分離を届け出るケースがふえてきています。家計費節約の裏技という側面もあり、一般的に世帯

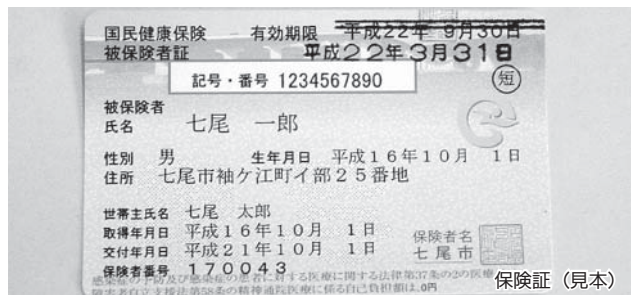
橋本健康福祉部長 本来、居住が同じで生計をともにしている場合であれば、同一世帯ということが基本であり、保険料等の負担軽減のための世帯分離は好ましいとは考えていません。担当課は市民課ですが、住民基本台帳法第25条の規定に基づき、世帯に変更があった場合、世帯主または世帯員が届け出を行うことと規定されています。届け出の手続きですが、窓口届け出人の、いわゆる世帯主か世帯員か、その本人確認を保険証あるいは運転免許証等で確認をした上で、生計を別にしているかどうかの確認をさせていただきます。

す。その上で異動届出書の記載内容を審査し、適切であれば届出書を受理するという手続きです。届け出件数は、平成20年度が112件、21年度が100件、22年度が101件です。

### ●その他の質問項目

○市道62号線道路整備事業

○市税滞納の徴収方法



## 東湊地区のインフラ整備について

答弁：整備をするようお願いしたい

山崎 智之 議員  
(市民クラブ)



山崎議員 親戚が東湊にも多くおり、ご意見を伺う機会が多いのですが、

土地区画整理事業を完了させるには、外環状道路を国道159号に接続するまでの東ルート整備が必要であると思っております。

全線着工はいつでしょうか。また、いつまでに完成させるのでしょうか。そして万行住宅そばの1号公園整備を最優先事業として相談を行うべきと思いますがいかがでしょうか。現実的に困難であるならば、七尾市が土地を購入し、都市公園として整備する選択もあると思っておりますが、見解を伺います。

藤橋バイパスの2期区間として昨年度から県で事業着手しています。市としては2期区間整備後、国道160号から159号までの未整備区間約3キロの整備を優先したいです。しかし、事業主体あるいは着手時期とも未定であり、今後は160号バイパスという、そういう機能もありますので、早期着手に向けて国・県と協議し、整備をお願いしていきたいと思っております。万行の1号公園の

●その他の質問項目  
○市発注の入札制度改革  
○市政改革

整備ですが、土地区画整理組合が設置すべき公園であり、ほかの開発行為との平等性からも、七尾市が買収して整備をするということは考えていませんが、市としては健全な組合運営を指導しながら、できるだけ早期に整備をするようお願いしていきたいと考えます。



万行町地内

# 原発事故対策について

## 答弁…ストレステストだけで再稼働の可否を判断するのはいかがかと思う

議員 和典 議員  
(無党派)



磯貝議員 原発立地自治体や周辺自治体をはじめ、全国で運転再開への反対が巻き起こり、ストレステストの実施など運転再開への新たなルール作成を言い出しました。原発が地震や津波などの重大

事態にどれだけのゆとりで対応できるかチェックするもので、これまでの原子力安全委員会や安全保安員が中心になって行われるもので、実施は電力会社です。現在でも原発の安全性は確かだが国民が不安があるから形だけのテストをして安心してもらおうという程度のもです。一時の評価では安全上重要な施設、機器等が設計上の想定を超え

る事象に対して、どの程度の安全尤度を有するかの評価を行えば、再稼働が可能となる仕組みで、何の安全対策にも評価にもなりません。このストレステストで再稼働を認めることはできないと考

えませんが、市長の見解を伺います。  
全対策の1つであるという事は理解できるわけですが、ただそのストレステストの結果をもって再稼働の可否を判断するという事は、いかがかなというふうに思っています。

### ●その他の質問項目

- 再生可能エネルギー
- 住宅リフォーム助成制度
- 介護保険
- 国民健康保険税
- 被災地からの避難者



志賀原子力発電所



イセ(株)が経営する三重県伊勢工場

# イセ株式会社「七尾ファーム」誘致に向けた今後の市の方向性について

## 答弁：万全を期しながら進めたい

垣内 武司 議員  
(等政会)



垣内議員 誘致の話が出てから、相当の年月がたっています。現下の厳しい経済状況の中で、一人でも多くの若者に七尾市に定着していただき、IターンUターンを含め、

またさらには求職を求め方々には、職を与え、七尾市内の発展に努めなければなりません。そのため、市長の強い決断とリーダーシップを期待しています。以上の点を踏まえて、市としても今後どのような取組みを持って対応していくのか、その方向について具体的な見解を伺います。

武元市長 地元の皆さん方のご理解をいただいて、誘致していこうと取り組んできたのが、理解を得

られない状況でかなり日がたっています。そういう状況の中で、8月の下旬に、中島町会連合会の中に養鶏場検討委員会が設置され養鶏場の建設について、環境面、雇用面等でいろいろな角度から、その他皆さん方の疑問や問題点課題等をご検討いただいていると聞いています。七尾市としても、人口減少対策、特に少子高齢化の歯止めをかける意味でも、企業誘致は必要なことであり、雇用機

### ●その他の質問項目

- 中島地区を襲った豪雨



# 能登島中学校跡地 利用について

答弁：地元の方々等と協議していきたい

木下 敬夫 議員  
(礎)



木下議員 児童生徒の減少により、七尾市内の統合が進んでおり、能登島中学校も香島中学校といよいよ新しいスタートを切るべく工事が進められています。過去の事例

でも、跡地利用の観点から、様々な議論がなされています。学校行事とは違いますが、現在市内13中学校のうち、11チーム約200名の子供たちが登録しており、明るく積極的に野球に取り組んでいます。また、来年は七尾で高円宮賜杯の石川県大会も開かせていただくことになっています。城山野球場、あるいは中島野球場、そして大田の北電グラウンドを使ったりして試合をしています

が、運営上複数会場になるため、非常に難儀しているのが現状です。教育委員会として、跡地利用策が決まっていらないのであれば、この際ぜひ学童専用グラウンド2面の整備をお願いできないか伺います。

三浦教育長 学童野球を含めてスポーツを通じて、学童、生徒子供たちの健全育成をはかるといふことは大変重要であると認識しています。能登

島中学校グラウンドの跡地利用につきましては、今後地元の方々や関係する方々と協議していきたいと考えています。

- その他の質問項目
- 国民健康保険税課税漏れの対応
- 七尾市地域防災計画の見直し
- なぎの浦地区護岸整備



能登島中学校グラウンド

## いしかわ森林環境税 について

答弁：有効利用に向け検討したい

杉本 忠一 議員  
(等政会)



杉本議員 いしかわ森林環境税を使った事業について、七尾市は森林保全という面から、どんなところから事業化を真っ先に行っていくのか。また、その事業課題を伺います。

南産業部長 七尾市では、適切な手入れが行き届かず、荒廃が懸念される水源地域等の保全が重要ととらえ、いしかわ森林環境基金事業を活用し、間伐整備を進めています。平成19年度時点で、水源地域の手入れ不足の森林面積は1,264ヘクタールありました。平成19年度からの5カ年計画で、強度間伐を行う計画を立て、昨年までの4年間で約950ヘクタールを実施しており、今

年度約270ヘクタールの計画を立てており、実施率は約96%を見込んでいます。また、課題については、木材価格の低迷や、森林所有者の高齢化、不在地主及びサラリーマン化の増加による林業離れや関心の低下、そして、境界の不明確な森林の増加、通常間伐は本数率で20から30%の伐採ですが、強度間伐は40%であり、所有者の理解を得ることが難しいことです。また、搬出費用が事業費に見込

まれていなく、搬出コストが高くなるので、間伐材を搬出せずに森林に積み残してある状況です。現在は有効な活用がされないまま、積み置き状況ですので、今後、有効利用に向け検討していきたいです。

- その他の質問項目
- 防災対策費
- 汚泥乾燥車
- 今日の電力事情
- 都市計画道路



間伐された森林

# 行財政改革推進特別委員会視察報告書

行財政改革推進特別委員会

員会は7月19日、20日の日程で、議会基本条例制定後の運用状況などに関して兵庫県朝来市議会、京都府京丹後市議会にて視察を行った。

## ■条例施行日

◇朝来市

平成21年4月1日

◇京丹後市

平成20年4月1日

## ■市民と議会の関係

市民参加、市民協働の議会運営を行うために、条例に様々な規定を設けている。例えば、議会に関する委員会を原則公開とすることや、請願や陳情で政策提案と位置づけられるものは、その提案者に意見を聞く機会を設けることなどであるが、重要なものの1つとして、議員が議会活動について市民に対してその活動を報告し、併せて市民と意見・情報交換を行う場である「議会報告会」だ。

## ◇朝来市

条例では議会報告会を年一回以上開催するよう努めることとしており、実際には、当初予算が提案される3月議会終了後に行っている。

本年度も5月に12会場において開催した。各会場へは6名の議員が出向している。

## ◇京丹後市

条例に議会報告会を開催するよう努めることとして規定されているが、実際は、昨年度、24回（4定例会後×6会場）開催しており、各会場へは8名の議員が出向している。

両市議会とも、企画準備、会議の進行など全てを議員自らが中心となっており、また、市民に積極的な参加を呼びかけている。

## ■議会と市長等の関係

議会審議において、議員と市長等が緊張感を保

ち、活発な会議を目指して、様々な規定を設けている。

## ◇朝来市

議会での質問は1問一答方式で行っている。従来の一括質問、一括答弁では、論点や争点が当事者、傍聴者にわかりにくく、という難点を解消するためだ。また、その質問



兵庫県朝来市議会

を補完する意味で、市長等に対し、閉会中に文書により質問できることとしてしている。

## ◇京丹後市

概ね朝来市と同様であるが、大きな違いは、本

会議での質問・答弁の中で、市長の反問権を認めている。反問権とは、い

うなれば市長が議員に對して行う逆質問であり、議員の質問内容に対する疑義を問うことのみならず、時には、市長と議員が政策論を交わすこともある。

予算案、決算の審議に際しては、市長に事業別の詳細でわかりやすい説明資料の作成を求めている。

これらに加えて、両市議会とも、法律が定める以外にも、それぞれの市において重要案件と認めべき事項として、各市独自に定めている。

## ■議員

議員間の自由な討議を重んずることとし、委員会などでは、自由、闊達に互いに意見を交わし、議論を深め、審議がより実のあるものになるよう努めている。

## ■その他

### ◇朝来市

視察時にはまだ開催に至っていないが、各委員会単位で、一般市民との意見・情報交換を行う一般会議の開催を考えている。

重要と考える案件は、各議員の賛否を明らかにするため、記名投票による採決を行う。（過去に8回行っている）

議会モニター、議会サポーターなどで、議会の活動を知ってもらうことや休日や夜間議会なども検討している。

### ◇京丹後市

議案に対する各議員の賛否はすべて公表している。

市民に開かれた、わかりやすい議会運営を目指し、夜間、休日議会、ホームページの充実、議会資料・議事録の貸し出し、議会中継、傍聴規則の見直し、出前懇談会、子ども議会等模擬議会の開催、議会用語の見直し、広報モニター制度などを検討している。

今回の視察では、基本

条例の施行後の運用状況を中心に研修しましたが、両市議会とも、制定後においても引き続き検討課題はあり、また、新たな課題も浮かび上がるなど、今回記述した以外にも大変貴重な話を伺うことが出来ました。

七尾市議会も議会基本条例の策定作業を進めており、参考とすべき点は十分に活かして条例の制定・施行、運用に向けて努力してまいります。



京都府京丹後市議会



# 総務企画常任委員会視察報告書

総務企画常任委員  
会は8月22日～24日の日  
程で行政視察を行った。

## ■行政改革について

### (福岡県大野城市)

(1) 「公共サービスDO  
CK (ドック) 事業」の  
概要

● 公共サービスDOCK  
事業とは、「D (誰で  
も) O (オープンに) C  
(チェックできる) K (環  
境づくり) の構築」を目  
指し、多角的に評価・診  
断を行う大野城市独自の  
行政評価システムで、市  
民満足度の高い「行政  
サービスの提供」および  
「効率的な行政運営」を  
目的としています。

(2) DOCK事業の内  
容

● 行政の方向性は「『予  
算獲得(管理)』から決  
算に基づく『事業精査(経  
営)』へ!」の変更を目  
指している。これまでは、  
「労働人口の増加に伴う

を委託職員が担当し、ラ  
イン3を市職員が担当  
する。委託職員は派遣会  
社と守秘義務について  
取り決めがされている。

税収増」が「経常経費の  
支出増」を上回っており、  
このような環境の下で各  
種要望から新規事業の予  
算を配分していた。これ  
からは、「労働人口の減  
少に伴う税収減」と「高  
齢化社会による経常経費  
の支出増」により、事業  
を決算から検証(「フル  
コスト計算書」による診  
断)し、時流や費用対効  
果から「廃止・縮小」が  
必要となることから、「数  
値目標の達成」を課題に  
「顧客満足度」を図る行  
政運営や、「集中と選択」  
をキーワードに予算編成  
と政策の展開を実施して  
いかなければならない。

## ■ワンストップ総合窓口 について

### (福岡県大野城市)

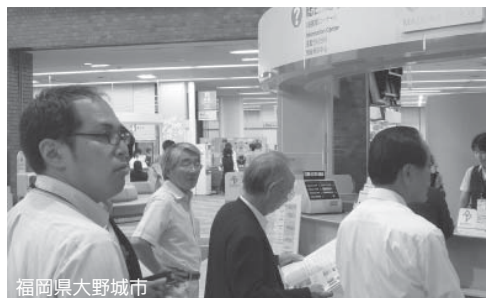
(1) 既存の行政窓口と  
の違い①窓口業務を3ラ  
イン(ライン)1は受付  
ライン2は入力、ライン  
3は審査・照合)に分担  
して運用し、ライン1:2

移を注視していく必要が  
ある。また、窓口サービ  
スについては来庁者の立  
場を重視しており、きわ  
めて有効な施策である一  
方で、委託職員が窓口業  
務を担当しており、職員  
退職後の情報漏えいを防  
止するための取り組みに  
ついて更なる検討が必要  
である。

② 来庁者の利便性の向  
上(待ち時間の短縮と手  
続きの簡素化)を実施  
し、来庁者の立場に立つ  
た快適な空間(わかりや  
すく見やすい表示・使い  
やすいカウンター・フロ  
アマネージャーの設置  
など)

(2) 今後の課題と七尾  
市への取り組み

● 大野城市が取り組ん  
でいる事業は職員の節  
減意識に効果がある一  
方で、福祉施策などコ  
ストパフォーマンスの  
みで検証できない事業  
や、枠予算についても部  
課長の責任が強化され  
るとともに、団塊世代  
の大量退職という問題  
を踏まえた人材育成に  
取り組む必要が課題と  
なっている。七尾市でも  
同様の課題を持つてお  
り、現在大野城市が進め  
ている第3期事業の推



## ■電気自動車タウン (E V・PHVタウン) 事業 について

### (長崎県新上五島町)

(1) EV・PHV事業  
の概要

● 「次世代自動車・燃料  
イニシアティブ」におけ

る「世界一やさしい車  
社会構想」の一翼を担  
い、国の「新世代自動車  
の本格普及に向けた提  
言」で提案された電気自  
動車(EV)と、コンセ  
ントに差し込んで充電  
できるプラグインハイ  
ブリット車(PHV)を  
普及するためのモデル  
事業。

① EVと観光用高度道  
路交通システム(観光I  
TS)の配備・運用。

② エネルギーシステム  
とEVにかかるモデル  
実証。

③ 地元企業と大学の  
連携を促進

(2) 五島地域(五  
島市・新上五島町)  
における整備

① 観光ITS車載機  
(ナビ)を設置した  
電気自動車(2年間で  
140台)を購入。

② 急速充電器(2年  
間で27基)を設置。

③ 観光ITSスポッ  
トを6箇所6基設置。

④ 観光情報をITS

車載機から提供。

(3) 今後の課題と七尾  
市の取り組み

● 国の方向性と新上五島  
町の事業の進展は将来的  
な電気自動車の普及・拡  
大を見据えて観光都市で  
ある七尾市においても整  
備の必要性を検討しなけ  
ればならない。また、七  
尾市で検討されている電  
気自動車加工施設の設備  
構想を踏まえ、国や県へ  
の支援要望とともに、市  
民への事業概要の周知を  
進めていくことが重要と  
考えます。

長崎県新上五島町



◎今議会において、審議された請願の結果は下記のとおりです。

請願番号	請 願 名	請 願 者	結 果
継続請願 第3号	「石川県乳幼児医療費助成事業補助金要綱の一部改正」の意見を石川県に提出を求める請願	石川県社会保障推進協議会 代表委員 清水 巍	不採択
請願第2号	子どもの医療費の完全無料化の速やかな実施を求める請願書	石川県社会保障推進協議会 代表委員 清水 巍	不採択
請願第3号	国保広域化に慎重な対応を求める請願書	石川県社会保障推進協議会 代表委員 清水 巍	不採択
請願第4号	消費税増税反対に関する請願	消費税廃止石川県各界連絡会 代表者 加藤 忠男	不採択
請願第5号	免税軽油制度の継続を求める請願	農民運動石川県連合会 代表者 宮岸 美則	継続審査

◎今議会において、提案された議会議案の結果は下記のとおりです。可決された意見書は、政府各関係機関へ提出しました。

議 案 番 号	意 見 書 名	採 決 結 果
議会議案第8号	電力多消費型経済からの転換を求める意見書	可 決
議会議案第9号	自治体クラウドの推進を求める意見書	可 決

## 議 会 の 動 き

### 8月

30日 教育民生常任委員会と公民館長との懇談会

### 9月

1日 議会運営委員会

5日 第3回市議会定例会（～22日）

21日 行財政改革推進特別委員会

### 10月

3日 決算審査特別委員会（5日・7日）

6日 第35回能登五市議会議員研修会（輪島市）

12日 教育民生常任委員会行政視察（～14日）（東京都）

石川県後期高齢者医療広域連合議会定例会（金沢市）

25日 広域行政圏市議会協議会理事会（～26日）（東京都）

26日 能登空港利用促進議員連盟東北地方行政視察（～28日）

## 人 事 案 件

適任者と認め同意しました。

◎人権擁護委員

【中島町河崎】 國田 邦子



## 【編集後記】

今回から議決事項をさらに詳細に掲載することにしました。議会の動きがよりわかりやすい内容となり、市民の皆様に関心に応えられるもの、と自負いたしております。議会を少しでも身近に感じてもらえれば幸いです。

ニコニコちゃんねるでも放映されています。併せてご覧下さい。

編集副委員長

山添 和良

## おしらせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、市内各図書館（中央・本府中・田鶴浜・中島）および能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、議会ホームページでも閲覧できます。

七尾市議会事務局内 議会だより編集委員会

TEL (0767) 53-8433

<http://www.city.nanoo.lg.jp>

議会ホームページからメール送信ができます。